

四 半 期 報 告 書

(第60期第 2 四半期)

TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期財務諸表】	14
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社
【英訳名】	TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 上 俊 二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号
【電話番号】	03—3350—8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩 田 伸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号
【電話番号】	03—3350—8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩 田 伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第59期 第 2 四半期 累計期間	第60期 第 2 四半期 累計期間	第59期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (千円)	8, 194, 181	7, 953, 247	16, 741, 288
経常利益 (千円)	238, 134	314, 755	866, 252
四半期(当期)純利益 (千円)	120, 539	178, 466	393, 069
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	970, 400	970, 400	970, 400
発行済株式総数 (株)	6, 278, 400	6, 278, 400	6, 278, 400
純資産額 (千円)	5, 737, 618	6, 048, 262	6, 029, 159
総資産額 (千円)	8, 542, 597	8, 912, 315	8, 582, 962
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19. 99	29. 83	65. 44
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	25. 00
自己資本比率 (%)	67. 2	67. 9	70. 2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153, 245	277, 762	661, 401
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△609, 644	△25, 422	△184, 761
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1, 570, 744	123, 262	△1, 827, 445
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2, 172, 282	3, 224, 224	2, 848, 621

回次	第59期 第 2 四半期 会計期間	第60期 第 2 四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	28. 02	34. 39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は持分法適用の関係会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社、国内非連結子会社(1社)及び海外非連結子会社(1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等による堅調な内需を背景に底堅く推移しておりますが、海外経済減速の影響などを背景に先行きにつきましては不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においても、国内景気の先行き不透明感を受けて、企業のIT投資は未だ慎重な姿勢が続いております。

このような環境の中で、当社は、平成22年4月から平成25年3月における中期経営計画『For the NEXT STAGE』のもと、価値あるサービスを提供し、お客様の繁栄への寄与に努めております。また、お客様のIT投資動向に機敏に対応し、受注の確保・拡大、製造工程の価格競争力強化、新たな市場・事業の獲得を重点施策として取り組んでおります。

当第2四半期累計期間の業績は、前年同期に比べ法人分野及び公共・公益分野がともに堅調に推移したものの、金融分野が減少したことにより、売上高は7,953百万円（前年同期比2.9%減）となりました。利益面では、プロジェクトマネジメントの強化に努め不採算案件が減少したことから売上総利益率が改善し、営業利益は284百万円（前年同期比26.6%増）、経常利益は314百万円（前年同期比32.2%増）、四半期純利益は178百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当第2四半期累計期間の売上高は前年同期に比べて240百万円減少し、7,953百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

売上高の業種分野別の内訳は次のとおりであります。

金融分野は、クレジット関連向けにおいて大型システム開発案件が減少したことなどにより、前年同期比11.9%減収の4,734百万円となりました。

法人分野は、通信関連向けのシステム開発案件が堅調に推移したことなどにより、前年同期比9.1%増収の2,332百万円となりました。

公共・公益分野は、エネルギー関連向けのシステム開発案件が堅調に推移したことなどにより、前年同期比30.0%増収の887百万円となりました。

(単位：百万円)

業種分野／期	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
金 融	5,374	65.6%	4,734	59.5%	△11.9%
法 人	2,138	26.1%	2,332	29.3%	+9.1%
公共・公益	682	8.3%	887	11.2%	+30.0%
合 計	8,194	100.0%	7,953	100.0%	△2.9%

② 売上原価及び販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期と比べて418百万円減少し、6,678百万円(前年同期比5.9%減)となりました。プロジェクト管理を徹底して生産性の向上に取組んだことで不採算プロジェクトが減少し外注費などの原価が減少したことにより、売上高に対する比率(売上原価率)が、84.0%と前年同期比2.6ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べて118百万円増加し、990百万円(前年同期比13.6%増)となりました。これは、受注の確保・拡大に向けた営業部門の強化や新社内情報基盤の構築のために販管部門の人員を増加したことなどによるものであります。

③ 営業利益

上記の結果、営業利益は、前年同期と比べて59百万円増加し、284百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

④ 営業外損益

営業外損益は、前年同期と比べて16百万円増加し、30百万円の利益(前年同期比126.6%増)となりました。これは、当第2四半期累計期間において、雇用調整助成金による助成金収入が増加したことによるものであります。

⑤ 経常利益

上記の結果、経常利益は、前年同期と比べて76百万円増加し、314百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

⑥ 税引前四半期純利益

上記の結果、税引前四半期純利益は、前年同期と比べて86百万円増加し、314百万円(前年同期比37.9%増)となりました。

⑦ 法人税等

税引前四半期純利益に対する法人税等の負担率は 43.3%となりました。

⑧ 四半期純利益

上記の結果、四半期純利益は、前年同期と比べて57百万円増加し、178百万円(前年同期比48.1%増)となりました。また、1株当たり四半期純利益は、前年同期と比べて9.84円増加し、29.83円となりました。

(3) 財政状態の分析

① 流動資産

当第2四半期会計期間末の流動資産は7,421百万円となり、前事業年度末と比べて307百万円の増加となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第2四半期 会計期間末	増減	要因
現金及び預金	2,848百万円	3,224百万円	375百万円	※1
売掛金	3,208百万円	2,883百万円	△324百万円	※2
たな卸資産	502百万円	761百万円	258百万円	※3

※1 「(5) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

※2 当第2四半期の売上高が前第4四半期の売上高に比べて減少したことによります。

※3 たな卸資産のうち、仕掛品の期越え案件の増加によるものであります。

② 固定資産

当第2四半期会計期間末の固定資産は1,490百万円となり、前事業年度末と比べて21百万円の増加となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第2四半期 会計期間末	増減	要因
無形固定資産	75百万円	103百万円	28百万円	※1
投資有価証券	615百万円	600百万円	△14百万円	※2
繰延税金資産	28百万円	33百万円	5百万円	※2

※1 社内システム構築にかかるソフトウェアの開発によるものであります。

※2 保有株式の時価下落によるものであります。

③ 流動負債

当第2四半期会計期間末の流動負債は2,801百万円となり、前事業年度末と比べて302百万円の増加となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第2四半期 会計期間末	増減	要因
短期借入金	424百万円	701百万円	277百万円	※1
未払費用	1,119百万円	1,130百万円	11百万円	※2

※1 運転資金の調達により増加したものであります。

※2 前事業年度末に比べて賞与支給見込額が増加したことによります。

④ 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は6,048百万円となり、前事業年度末と比べて19百万円の増加となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第2四半期 会計期間末	増減	要因
利益剰余金	4,490百万円	4,519百万円	28百万円	※1
その他有価証券評価差額金	△15百万円	△25百万円	△9百万円	※2

※1 当第2四半期会計期間末の利益剰余金の増加は、繰越利益剰余金の増加であり、その内容につきましては「(2) 経営成績の分析」をご参照下さい。

※2 保有株式の時価下落によるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社は、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社におけるセグメントは、「システム開発」のみの単一セグメントであります。

なお、当社においては、開発システム等の納期が、得意先の期末（多くは3月）に集中する傾向が顕著であります。このため、売上高等は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

① 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	6,678,571	△5.9
合計	6,678,571	△5.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	8,034,441	+1.1	5,198,933	△1.7
合計	8,034,441	+1.1	5,198,933	△1.7

(注) 1 金額は、販売価格で記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	7,953,247	△2.9
合計	7,953,247	△2.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,176,231	14.4	1,522,386	19.1
富士通(株)	658,408	8.0	1,047,595	13.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ375百万円増加し、3,224百万円（前年同期は2,172百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金は、たな卸資産の増加258百万円、法人税等の支払い66百万円などがあるものの、税引前四半期純利益 314百万円、売上債権の減少324百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは277百万円（前年同期は153百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金は、無形固定資産の取得による支出35百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは△25百万円（前年同期は△609百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金は、配当金の支払149百万円などがあるものの、運転資金の調達などによる短期借入金の純増加277百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは123百万円（前年同期は△1,570百万円）となりました。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は18百万円（前年同期は10百万円）であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,278,400	6,278,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	6,278,400	6,278,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	6,278,400	—	970,400	—	242,600

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社野崎事務所	東京都杉並区永福2丁目9—17	766	12.20
TDC社員持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目33—6	667	10.62
藤井吉文	千葉県船橋市	271	4.32
野崎聡	東京都杉並区	251	4.00
株式会社インフォメーション・ ディベロプメント	東京都千代田区二番町7—5二番町平和ビル	250	3.98
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1—1—5 (東京都中央区晴海1丁目8—12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	192	3.05
野崎哲	東京都世田谷区	142	2.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8—11	109	1.74
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目14—1 新宿グリー ンタワービル	100	1.59
水谷眞一	神奈川県中郡大磯町	69	1.10
計	—	2,819	44.90

(注) 当社は自己株式295,869株(4.71%)を所有しておりますが、上記の株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 295,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,953,900	59,535	—
単元未満株式	普通株式 28,700	—	一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	6,278,400	—	—
総株主の議決権	—	59,535	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれており、当該株式に係る議決権4個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) TDCソフトウェアエン 지니어リング株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5丁目33番6号	295,800	—	295,800	4.7
計	—	295,800	—	295,800	4.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

①資産基準	2.6%
②売上高基準	0.5%
③利益基準	△1.9%
④利益剰余金基準	0.5%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,848,621	3,224,224
売掛金	3,208,334	2,883,553
たな卸資産	※ 502,909	※ 761,579
繰延税金資産	423,168	423,168
その他	131,453	129,451
貸倒引当金	△122	△41
流動資産合計	7,114,365	7,421,936
固定資産		
有形固定資産	58,835	62,857
無形固定資産	75,796	103,892
投資その他の資産		
投資有価証券	615,287	600,313
関係会社株式	37,280	37,280
関係会社出資金	77,000	77,000
繰延税金資産	28,181	33,409
差入保証金	563,514	562,870
その他	12,843	12,808
貸倒引当金	△142	△53
投資その他の資産合計	1,333,964	1,323,629
固定資産合計	1,468,596	1,490,379
資産合計	8,582,962	8,912,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	558,615	545,432
短期借入金	424,000	701,000
未払金	152,468	127,824
未払費用	1,119,203	1,130,461
未払法人税等	80,764	154,014
役員賞与引当金	32,200	27,500
受注損失引当金	—	2,557
その他	132,332	113,036
流動負債合計	2,499,584	2,801,826
固定負債		
リース債務	—	7,843
長期未払金	30,100	30,100
資産除去債務	24,118	24,283
固定負債合計	54,218	62,226
負債合計	2,553,803	2,864,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 9 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	831,738	831,738
利益剰余金	4,490,822	4,519,723
自己株式	△248,362	△248,413
株主資本合計	6,044,598	6,073,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,439	△25,186
評価・換算差額等合計	△15,439	△25,186
純資産合計	6,029,159	6,048,262
負債純資産合計	8,582,962	8,912,315

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	※1 8,194,181	※1 7,953,247
売上原価	7,097,483	6,678,571
売上総利益	1,096,698	1,274,675
販売費及び一般管理費	※2 871,856	※2 990,038
営業利益	224,841	284,637
営業外収益		
受取利息	2,998	338
受取配当金	10,888	9,319
助成金収入	1,287	20,627
その他	3,615	4,173
営業外収益合計	18,789	34,459
営業外費用		
支払利息	5,279	3,530
その他	217	810
営業外費用合計	5,496	4,340
経常利益	238,134	314,755
特別損失		
投資有価証券評価損	9,839	—
特別損失合計	9,839	—
税引前四半期純利益	228,294	314,755
法人税等	107,754	136,289
四半期純利益	120,539	178,466

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	228,294	314,755
減価償却費	10,084	13,450
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,500	△4,700
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,378	2,557
受取利息及び受取配当金	△13,887	△9,657
支払利息	5,279	3,530
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,839	—
売上債権の増減額 (△は増加)	565,983	324,780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,558	△258,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△123,950	△13,182
未払金の増減額 (△は減少)	△68,029	△24,644
未払費用の増減額 (△は減少)	△142,268	11,252
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,255	△21,040
その他	△8,111	5,340
小計	388,541	343,772
法人税等の支払額	△235,296	△66,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,245	277,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△597,537	—
有形固定資産の取得による支出	△477	△710
無形固定資産の取得による支出	△22,691	△35,341
投資有価証券の取得による支出	△4,523	—
従業員に対する貸付けによる支出	△800	△1,900
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,890	2,178
利息及び配当金の受取額	12,880	9,657
差入保証金の回収による収入	—	693
その他	1,614	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609,644	△25,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,371,000	277,000
自己株式の取得による支出	△44,057	△51
利息の支払額	△4,744	△3,598
配当金の支払額	△150,943	△149,565
リース債務の返済による支出	—	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,570,744	123,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,027,144	375,602
現金及び現金同等物の期首残高	4,199,426	2,848,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,172,282	※ 3,224,224

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
仕掛品	502,816千円	761,510千円
貯蔵品	92千円	69千円

(四半期損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、官公庁や企業のシステム開発を主たる業務としており、得意先の期末(多くは3月)に納期が集中する傾向が顕著であります。このため、売上高は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	102,058千円	104,934千円
役員賞与引当金繰入額	18,500千円	27,500千円
給与及び手当	252,179千円	274,697千円
賞与	100,328千円	113,752千円
福利厚生費	74,657千円	80,146千円
賃借料	72,318千円	78,942千円
支払手数料	52,671千円	51,071千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,172,282千円	3,224,224千円
有価証券	598,265千円	—
償還期間が3ヶ月を超える債券	△ 598,265千円	—
現金及び現金同等物	2,172,282千円	3,224,224千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,943	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	149,565	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円99銭	29円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	120,539	178,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	120,539	178,466
普通株式の期中平均株式数(株)	6,029,864	5,982,550

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTDCソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【会社名】	TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社
【英訳名】	TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 上 俊 二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 岩 田 伸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長谷上俊二及び取締役管理本部長岩田伸は、当社の第60期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



古紙配合率70%再生紙を使用しています

宝印刷株式会社印刷